

〇〇年度 国産飼料の流通推進対策（飼料供給連携体制整備対策のうち連携型）
実施計画書

事業実施主体名：

1 事業の目的

--

2 事業内容

区分		実施時期	取組内容	事業費 (円)	負担区分		備考
					国庫補助金 (円)	その他 (円)	
1 支援体制 の整備 (全国推 進型)	(1) 耕畜連携協議会 への支援						
	(2) 耕畜連携協議会 及び事業参加者 に対する指導・ 助言						

	(3) 現地確認等						
	(4) マッチング活動						
	(5) 事業効果の検証						
	(6) 耕畜連携希望調査						
	(7) その他 ()						
	(小計)						
2 耕畜連携 体制確立							
3 耕畜連携 飼料生産 組織取組 拡大							
計							

注1：他の機関に対して委託を行う場合は、備考欄に委託と記入し、委託先等の明細を様式第3－1号に記載すること。

2：備考欄には、負担区分欄の経費の根拠（経費の内容、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。なお、実施内容及び備考欄は別葉とすることができる。

3：仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国庫補助金〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ備考欄に記入すること。

3 成果目標

（1）耕畜連携体制確立

飼料作物の供給量の増加

耕畜連 携協議 会名	畜産農 家等名	耕種農 家等名	作物名	事業実施前年度(○年度)		1年目 (○年度)		2年目 (○年度)		3年目 (○年度)	
				供給量 (kg)	増加率 (%)	供給量 (kg)	増加率 (%)	供給量 (kg)	増加率 (%)	供給量 (kg)	増加率 (%)

注：増加率＝（年度の供給量－事業実施前年度の供給量）/事業実施前年度の供給量×100

(2) 耕畜連携飼料生産組織取組拡大
作業面積の拡大

耕畜連携 協議会名	飼料生産 組織名	作物名	作業名	事業実施前年度（○年度）		1年目（○年度）		2年目（○年度）		3年目（○年度）	
				作業面積 (ha)	拡大率 (%)	作業面積 (ha)	拡大率 (%)	作業面積 (ha)	拡大率 (%)	作業面積 (ha)	拡大率 (%)

注1：拡大率＝（年度の作業面積－事業実施前年度の作業面積）／事業実施前年度の作業面積×100

注2：（ ）には、本事業による耕畜連携の作業面積を記載すること。

4 飼料の安定供給及び品質向上

耕畜 連携 協議 会名	
耕畜 連携 協議 会名	

注：飼料の安定供給及び品質向上に向けた取組概要を記載すること。取組の概要については、誰が、何を、どのように実施するか明確に記載すること。

5 堆肥の有効活用

耕畜 連携 協議 会名	
耕畜 連携 協議 会名	

注：堆肥の有効活用に向けた取組概要を記載すること。取組の概要については、誰が、何を、どのように実施するか明確に記載すること。

6 事業の推進体制

耕畜 連携 協議 会名	
耕畜 連携 協議 会名	

注1：耕畜連携協議会ごとに、構成員や事業参加者、関係者における事業上の役割と連携関係を詳しく記すこと。既に整理されている資料がある場合は、当該資料の添付でも可。

2：耕種農家と畜産農家の契約状況が分かるように作成すること。

(委託先の明細)

事業実施主体名：

委託先の主な取組内容と配分予定額

委託先名	主な取組内容	配分予定額（千円）

6 耕畜連携利用供給計画（〇〇年度～〇〇年度：〇年目）

（１）年度ごとの飼料作物の供給計画

耕畜連 携協議 会名	耕種農 家等名	供給先 畜産農 家等名	飼料作 物名	事業実施前年度（〇年度）				１年目（〇年度）				２年目（〇年度）				３年目（〇年度）				備考
				作付 面積 (ha)	生産 量 (kg)	うち 事業 供給 面積 (ha)	うち 事業 供給 量 (kg)	作付 面積 (ha)	生産 量 (kg)	うち 事業 供給 面積 (ha)	うち 事業 供給 量 (kg)	作付 面積 (ha)	生産 量 (kg)	うち 事業 供給 面積 (ha)	うち 事業 供給 量 (kg)	作付 面積 (ha)	生産 量 (kg)	うち 事業 供給 面積 (ha)	うち 事業 供給 量 (kg)	
			青刈り とうも ろこ し																	
			ソルゴ ー																	
			牧草																	
			子実用 とうも ろこし																	
	小計																			

			青刈り																
			とうも																
			ろこし																
			ソルゴ																
			ー																
			牧草																
			子実用																
			とうも																
			ろこし																
	小計																		
合計																			

注１：作付面積、生産量には耕種農家等における各飼料作物の全体の作付面積、全体の生産重量を記入すること。

２：事業供給面積及び事業供給量は、畜産農家等への供給分を記入すること。

３：「うち事業供給量」は、「２ 事業年度の利用供給計画の詳細」のうち「②のうち事業による供給量（増加量）④」と整合性を図ること。

４：本事業により機械を導入する場合は、備考欄に機械を導入する飼料生産組織名及び実施する作業名を記入すること。

５：本事業の実績がある場合は、実績値を記入すること。

(2) 事業年度の利用供給計画の詳細

耕畜連携 協議会名	畜産農 家等名 (畜種)	飼料 供給者 (耕種農 家等)名	飼料 作物名	基準年 (○年度) 国産飼料 利用量 (kg)①	事業実施年 度 (○年度) 国産飼料 確保計画量 (kg)②	飼料の 増減量 (kg) ③=②-①	②のうち 事業によ る供給量 (増加量) (kg) ④	助成対象 重量 (kg) ⑤= (③と ④のどち らか低い 値)	補正係数の 算定 (kg) ⑥= (⑤を 転記。⑤の うち対象重 量がマイナ スの場合、 ゼロを記 入)	補正後助 成対象重 量 (kg) ⑩=各作 物の⑥の 値×⑨	補正単価 (t/円) ⑪	助成額 (円) ⑫=⑩ ×⑪
			青刈り とうも ろこし								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			ソルゴ ー								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			牧草								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			子実用 とうも ろこし								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			小計					⑦	⑧			
			補正						補正係数⑨=⑦÷⑧			

			青刈りとうもろこし								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			ソルゴー								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			牧草								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			子実用とうもろこし								(畜産農家等)	
											(耕種農家等)	
			小計					⑦	⑧			
			補正						補正係数⑨=⑦÷⑧			
合計												

注1：事業実施年度の国産飼料確保計画量④は、自家産＋国産飼料の購入量の計画量を記入すること。

2：補正係数⑨は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

3：補正後の助成対象重量⑩は、10kg未満を切捨てること。

4：⑦がゼロ以下の場合はゼロとすること。

5：②のうち事業による供給量（増加量）④は、「1 飼料作物の供給計画」のうち「事業供給量」と整合性を図ること。

6：本事業の実績がある場合は、実績値を記入すること。

7 耕畜連携飼料生産組織取組拡大計画

(1) 購入方式

耕畜連携 協議会名	飼料生産 組織名	飼料作物名	取組 面積 (ha)	機械の名称	型式	数量 (台)	事業費 (円)	負担区分		費用対 効果分 析結果	備考
								国庫補助金 (円)	その他 (円)		
	小計										
	小計										
	小計										
合計											

(2) リース方式

耕畜 連携 協議 会名	飼料生 産組織 名	飼料 作物 名	取組 面積 (ha)	機械 の 名称	型式	数量 (台)	リース内容					事業費 (円)	負担区分		費用 対効 果分 析 結果	備 考
							リース 期間 (開始 年月～ 終了年 月)	リース 物件取得 価格 (税抜き) (円) ①	リース 期間終了後 の残存価格 (税抜き) (円) ②	リース 諸費用 (税抜き) (円) ④	消費税 (円) ⑤		国庫 補助金 (リー ス料助 成額) (円)	その他 (円)		
	小計															
	小計															
	小計															
合計																

注 1 : 事業費 = ① - ② + ③ + ④ + ⑤

2 : 国庫補助金 (リース料助成申請額) は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること。

リース物件価格① × リース期間② / 法定耐用年数 × 補助率 (1/2 以内)

(リース物件価格① - 残存価格②) × 補助率 (1/2 以内)